

# 大阪府に寄せられたご意見（2022年12月分）の概要

府民文化部 府政情報室 広報広聴課 広聴グループ

## 総件数・内訳

2022年12月分800件 受付期間: 2022年12月1日から2022年12月31日まで

<参考>前年同月: 4,851件 (うち署名3,628件)

2022年度(4月から12月まで)計: 9,981件(署名含む)、9,060件(署名除く)

2021年度(4月から12月まで)計: 47,076件(署名含む)、24,388件(署名除く)

## 【ご意見の内訳】

○府政に関する意見	556件
○所管外	189件
○その他(趣旨不明等)	55件
計	800件

## 【公表・対応分】

○連絡をしたもの	6件
----------	----

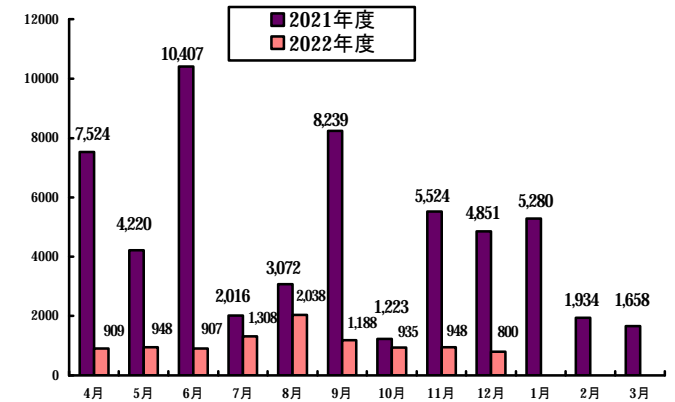
## 【府政に関する意見(主なもの)】

(1) 感染症対策に関するもの	102件
(2) 経営支援に関するもの	49件
(3) 子育て支援に関するもの	27件
(4) 教育施策に関するもの	18件
(5) 物価高騰に関するもの	11件
(6) 府営住宅に関するもの	11件

## 【受付部署別件数】

・府民お問合せセンター	687件
・府政情報室	110件
・各所属	3件
(所属内訳)	
万博推進局・総務部	1件
財務部	

## 【件数の推移】



## 項目別の意見(抜粋)

### 【感染症対策に関するもの】

・12月に入り、また新型コロナウイルスの感染者数が急増し、死者数も増え続けている。これほど感染者が急増しているにもかかわらず、知事は「行動制限はかけない」と言っている。年末年始に人の移動が増えれば、感染状況は更に悪化することが予想されるが、何の対策も取らないというのはいかがなものか。これ以上死者を増やさないためにも、府民の行動を制限すべきだ。

### 【子育て支援に関するもの】

・18歳以下の子どもにお米を配る件について、対象となるすべての世帯に平等に配付することができるのか。また、配付方法を詳しく府民に説明するとともに、業者が中抜きなどないよう、適正に管理し、税金の無駄遣いとならないようにしてほしい。

### 【教育施策に関するもの】

・府立高校の受験の際、調査書の評価項目の一つに「特別活動の記録」がある。これは、当日の試験と同じ点数の場合、部活動をしてきた生徒が有利になる仕組みだ。他府県では調査書の評価方法について、3年間の評定のみとする動きがある。府の評価方法では不透明な部分があるため、検討してもらいたい。

### 【物価高騰に関するもの】

・ゴールドステッカー飲食店応援事業を利用するため、府のホームページにプレミアム食事券が使用可能と掲載されている店に行った。店頭には加盟店であるというステッカーも貼っていたが、使用出来なかった。府はプレミアム食事券が使える店舗を正確に掲載すべきだ。

### 【府営住宅に関するもの】

・単身者が府営住宅に応募する際、なぜ年齢制限があるのか。他府県では年齢制限を条件付きで撤廃した事例もある。新型コロナウイルスの影響で退職を余儀なくされた者も多く、物価高騰の最中でもあり、住宅の家賃が重くのしかかる。税金のかかることではないため、検討いただきたい。

## ご意見の取扱い

大阪府に寄せられたご意見は、今後の府政運営の参考にさせていただきます。このうち、制度や府の考え方の説明が必要と判断したものなどは、適宜ご本人に連絡を取るなどして回答しました。回答内容については、「[府政へのご意見](#)」ホームページに掲載しています。また、「府議会議員を介して寄せられた意見」については、別紙をご覧ください。

なお、国、市町村などの府以外の官公庁に関するご意見のうち、これらへの伝達を希望されたものについては、各機関に内容をお伝えしました。

## 府議会議員を介して寄せられた意見

※「府民の声」は個人情報等を除き掲載しています。

件名	府民の声	府の考え方	所管課
公共工事の入札制度等について	<p>府では多岐に渡る要望に対処するべく前向きに入札制度の改善に取り組まれてきたところであるが、現在コロナウイルスにより、建設業界全体が苦戦を強いられています。コロナ禍による工期の長期化やずれ込みに加え、原材料の過剰な高騰による建設費の圧迫、人材需要の高まりなどで益々苦境に立たされているのが現状です。入札等適切な予定価格、資材の価格、人件費等の経費を見積書の再徴収などにより最新の実勢価格等を踏まえた積算によることとし、資材等の調達や人員の確保等が困難になることが予測されるため、発注スケジュールを考慮して頂くようお願いしたい。我が国の建設産業は、地域の経済、雇用を支え、インフラの維持管理や災害への対応等を行うなど地域社会の維持に不可欠な役割を担っています。そのような中、特に、地域建設業の各社は、これまで過去数年間減少が続き、公共事業量の回復は進まず、また建設資材費の高騰ならびに労務費の引上げ等、日々厳しい会社経営を余儀なくされています。この地域社会の衰退につながる地域建設業の疲弊を避けるためにも、我々建設業が担うべき事業については、地域の建設業者が生き残っていけることを講じる必要があります。また、近年の記録的な大雨では、地元建設業者で迅速な災害対応をしてきており、今後も、いたるところで予想もしない甚大な災害が発生する可能性があります。そのような災害時に地元建設業者の即応性が問われます。今後も地元根ざす建設業者として、社会資本整備はもとより緊急支援活動にも力を発揮し地域社会に貢献できるよう、現行の入札制度の更なる改善を期待するものであり、9項目について要望を行う。</p> <p>(詳しい要望内容(要望書)はこちらを参照してください。)</p> <p>URL:  <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/koho/04-dantaial/041201_yobosatsuki.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/koho/04-dantaial/041201_yobosatsuki.html</a></p> <p>(府議会議員から10月27日に取次があり、12月1日に府民と対応したもの。)</p>	<p>9項目の要望に対し、契約局建設工事課並びに都市整備部事業管理室の各担当者より取り組みの現状及び今後の対応について回答しました。</p> <p>(詳しい回答内容はこちらを参照してください。)</p> <p>URL:  <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/koho/04-dantaial/041201_bunsyosatsuki.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/koho/04-dantaial/041201_bunsyosatsuki.html</a></p> <p>(2022年12月1日連絡)</p>	総務部 契約局総務委託物品課